

# 一般財団法人 地域総合整備財団

## I 法人の概要（平成 29 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区麹町 4-8-1 麹町クリスタルシティ東館 12 階
- 2 設立年月日 昭和 63 年 12 月 21 日
- 3 代表者 理事長 柚木 憲一
- 4 基本財産 10,745,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 150,000 千円（出捐の割合 1.4%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	10 人	0 人	0 人	10 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	8 人	0 人	0 人	8 人
職 員	31 人	0 人	0 人	31 人

## II 平成 28 年度事業実績

### 1 地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）の推進及び財団事業の広報

- (1) ふるさと融資の調査・検討
- (2) ふるさと融資の貸付実行・償還事務
- (3) ふるさと企業大賞（総務大臣賞）
- (4) 財団事業の広報
- (5) 地域産業交流セミナーの開催

### 2 地域再生への支援

#### (1) 新・地域再生マネージャー事業

##### ① 外部人材活用助成

地域再生に取り組む市町村に対して、市町村が地域の課題を解決する実務的ノウハウを有する外部の専門的人材（地域再生マネージャー等）を活用する費用等を助成した。

##### ② 外部人材派遣（短期診断）

地域再生に取り組む初期段階において、外部の専門的人材を市町村へ派遣し、必要な調査・助言を行い、立ち上がりを支援した。

##### ③ 地域再生セミナーの開催

地域再生に係る市町村の事例、地域再生マネージャー等による地域再生に係る手法などの情報を共有するためのセミナーを全国で開催した。

#### (2) まちなか再生支援事業

##### ① まちなか再生支援事業

まちなか再生に取り組む市町村に対して、実務的・具体的ノウハウを有する専門家に業務の委

託等をする費用の一部を助成した。

② まちなか再生ポータルサイトの運営

まちなか再生ポータルサイトを運営し、市町村に対する情報の発信及び共有を行った。

3 公民連携への推進

(1) 調査研究事業

① 自治体PPP/PFI推進センター運営委員会

PPP/PFI事業を推進するため、地方公共団体の現状と課題の整理及び先進的な市町村等へのヒアリングによる対応策の取りまとめを行った。

② 公共施設マネジメント調査研究会

民間ノウハウを活用した新たな公共施設マネジメントについて、モデル市町村でのケーススタディにより、推進手法の研究を行い、事例をデータベース化した。また、モデル市町村については、事業を実施する経費の一部を助成した。

③ 公民連携実務研究会

指定管理者制度や行政事務の外部委託を含む公民連携の実務に関し、地方公共団体における事例を収集し、留意点等の整理・検討を行った。

(2) 公民連携アドバイザー派遣事業

公民連携による公共施設等の整備、運営、管理等を行う事業等を推進する地方公共団体の要請に応じ、専門家を派遣し、調査アドバイス等を行った。

(3) 公民連携セミナーの開催

地方公共団体における公民連携事業の普及促進を図るため、公民連携手法（PPP/PFI、公共施設マネジメント、指定管理者制度等）をテーマに、基本的、実務的な事項、事例紹介を内容としたセミナーを開催した。

(4) 公民連携ポータルサイトの運営

公民連携に関する研究成果や実例の掲載に加え、公共施設マネジメントに係る将来推計のためのソフト「公共施設等更新費用試算ソフト」を無償提供するためのポータルサイトを運営した。

4 地域産業の創出・育成への支援

(1) ふるさとものづくり支援事業

地域資源等を活用した企業等による新商品開発に対し市町村が支援を行う場合に、当該市町村に補助金を交付した。

(2) 地域産業の育成・支援に関する調査研究事業

地方公共団体や金融機関等が連携し、地域産業を育成・支援する方策等について調査研究を行い、先進的な取組事例等を関係機関に提供した。

5 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）受託事業（国庫受託事業）

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）から受託した戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）に係る「地方自治体等へのアセットマネジメント技術導入に関する研究開発」事業を実施した。

6 評議員会・理事会の開催

### Ⅲ 平成 28 年度決算

#### 1 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	316,578,220	309,475,355	7,102,865
未収金	65,612	37,853,995	▲ 37,788,383
前払金	5,944,670	4,071,029	1,873,641
流動資産合計	322,588,502	351,400,379	▲ 28,811,877
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	85,266,430	16,493,397	68,773,033
定期預金	0	113,000,000	▲ 113,000,000
投資有価証券	10,659,733,570	10,606,506,603	53,226,967
基本財産合計	10,745,000,000	10,736,000,000	9,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	5,792,000	3,978,000	1,814,000
役員退職慰労引当資産	15,787,000	16,863,300	▲ 1,076,300
地域貢献民間事業活動等支援資産	228,000,000	228,000,000	0
財政調整積立資産	324,000,000	324,000,000	0
特定資産合計	573,579,000	572,841,300	737,700
(3) その他固定資産			
建物付属設備	23,196,488	24,936,219	▲ 1,739,731
什器備品	4,002,849	5,337,666	▲ 1,334,817
リース資産	1,955,700	2,528,100	▲ 572,400
電話加入権	1,257,256	1,257,256	0
ソフトウェア	9,996,000	15,014,484	▲ 5,018,484
敷金	22,134,000	22,049,000	85,000
その他固定資産合計	62,542,293	71,122,725	▲ 8,580,432
固定資産合計	11,381,121,293	11,379,964,025	1,157,268
資産合計	11,703,709,795	11,731,364,404	▲ 27,654,609
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
リース債務	802,224	802,224	0
未払債務	3,020,773	3,159,707	▲ 138,934
預り金	2,401,044	2,365,449	35,595
賞与引当金	8,725,530	6,963,965	1,761,565
流動負債合計	14,949,571	13,291,345	1,658,226
2 固定負債			
リース債務	1,938,708	2,740,932	▲ 802,224
退職給付引当金	5,792,000	3,978,000	1,814,000
役員退職慰労引当金	15,787,000	17,197,800	▲ 1,410,800
固定負債合計	23,517,708	23,916,732	▲ 399,024
負債合計	38,467,279	37,208,077	1,259,202
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
寄付金	10,745,000,000	10,736,000,000	9,000,000
指定正味財産合計	10,745,000,000	10,736,000,000	9,000,000
(うち基本財産への充当額)	(10,745,000,000)	(10,736,000,000)	(9,000,000)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	920,242,516	958,156,327	▲ 37,913,811
(うち特定資産への充当額)	(552,000,000)	(552,000,000)	0
正味財産合計	11,665,242,516	11,694,156,327	▲ 28,913,811
負債及び正味財産合計	11,703,709,795	11,731,364,404	▲ 27,654,609

(注) 実施事業資産については、「財務諸表に対する注記」に記載している。

## 2 正味財産増減計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	158,512,951	195,903,377	▲ 37,390,426
基本財産受取利息	158,512,951	195,903,377	▲ 37,390,426
② 特定資産運用益	4,034,177	5,241,106	▲ 1,206,929
特定資産受取利息	4,034,177	5,241,106	▲ 1,206,929
③ 受取助成金	398,432,865	387,774,693	10,658,172
日本宝くじ協会受取助成金	12,617,865	12,774,693	▲ 156,828
全国市町村振興協会受取助成金	365,000,000	375,000,000	▲ 10,000,000
国立研究開発法人科学技術振興機構	20,815,000	0	20,815,000
④ 雑収益	2,156	36,758	▲ 34,602
受取利息	2,156	32,033	▲ 29,877
雑収益	0	4,725	▲ 4,725
経常収益計	560,982,149	588,955,934	▲ 27,973,785
(2) 経常費用			
① 事業費	543,755,592	538,440,314	5,315,278
役員報酬	31,281,979	39,213,613	▲ 7,931,634
給料手当	50,536,020	39,237,348	11,298,672
賞与引当金繰入額	7,852,978	6,267,568	1,585,410
退職給付費用	1,633,000	812,880	820,120
役員退職慰労金	378,360	450,360	▲ 72,000
役員退職慰労引当金繰入額	2,033,000	5,431,320	▲ 3,398,320
臨時雇賃金	27,885,390	31,159,729	▲ 3,274,339
福利厚生費	16,235,655	15,065,925	1,169,730
給与等負担金	39,778,574	39,072,737	705,837
借入料	28,032,952	31,156,961	▲ 3,124,009
事務所費	8,519,976	11,725,538	▲ 3,205,562
熱水料	1,585,506	2,172,061	▲ 586,555
修繕費	1,131,974	1,280,793	▲ 148,819
旅費交通費	28,110,089	30,837,221	▲ 2,727,132
支払委託金	157,540,000	154,084,000	3,456,000
調査委託費	63,123,600	50,066,400	13,057,200
支払派遣料	10,899,603	7,647,055	3,252,548
支払負担金	14,531,662	11,576,153	2,955,509
支払修繕費	531,360	492,480	38,880
研謝金	0	90,000	▲ 90,000
諸会費	7,082,000	8,340,000	▲ 1,258,000
什器備品	7,463,089	5,872,267	1,590,822
消耗品	0	4,379,491	▲ 4,379,491
図書費	1,709,294	1,571,937	137,357
印刷製本費	838,400	898,269	▲ 59,869
通信運搬費	18,781,394	18,430,008	351,386
支払手数料	5,191,988	5,401,096	▲ 209,098
減価償却費	3,076,132	7,040,751	▲ 3,964,619
保険料	7,429,307	8,206,482	▲ 777,175
食糧費	0	20,500	▲ 20,500
租税公課	0	179,786	▲ 179,786
雑費	472,900	184,797	288,103
管理費	89,400	74,788	14,612
② 役員報酬	54,729,721	55,717,045	▲ 987,324
給料手当	8,405,776	9,287,064	▲ 881,288
賞与引当金繰入額	4,908,950	3,747,528	1,161,422
退職給付費用	872,552	696,397	176,155
	181,000	90,320	90,680

役員退職慰勞金繰入	42,040	50,040	▲ 8,000
役員退職慰勞引当金	225,800	603,480	▲ 377,680
臨時雇賃生	364,272	910,198	▲ 545,926
福利厚生負担	1,173,218	1,187,546	▲ 14,328
貸与等借	44,892	0	44,892
事務所	3,036,722	3,383,833	▲ 347,111
光熱水料	946,656	1,302,834	▲ 356,178
修繕費	176,167	241,340	▲ 65,173
旅費	125,770	131,199	▲ 5,429
業務委託	1,627,630	788,141	839,489
支払派遣	5,886	239,144	▲ 233,258
支払負担	1,188,747	869,101	319,646
研究会修議備品	59,040	54,720	4,320
什器	0	3,000	▲ 3,000
消耗品	507,528	303,782	203,746
印刷通信	0	486,004	▲ 486,004
通支減価償却費(注)	152,514	122,808	29,706
交食保租雑	91,690	121,568	▲ 29,878
渉交食保租雑	219,682	270,192	▲ 50,510
渉交食保租雑	282,377	126,832	155,545
渉交食保租雑	2,350,970	1,124,798	1,226,172
渉交食保租雑	825,478	▲ 14,932,169	15,757,647
渉交食保租雑	443,145	404,461	38,684
渉交食保租雑	0	140,993	▲ 140,993
渉交食保租雑	0	19,976	▲ 19,976
渉交食保租雑	173,250	173,250	0
渉交食保租雑	26,297,969	43,738,131	▲ 17,440,162
渉交食保租雑	0	30,534	▲ 30,534
経常費用計額	598,485,313	594,157,359	4,327,954
当期経常増減額	▲ 37,503,164	▲ 5,201,425	▲ 32,301,739
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	410,647	5,582,775	▲ 5,172,128
建物付属施設除却損	0	2,321,704	▲ 2,321,704
什器備品除却損	390,163	2,111,951	▲ 1,721,788
リース資産除却損	0	1,149,120	▲ 1,149,120
ソフトウェア除却損	20,484	0	20,484
経常外費用計	410,647	5,582,775	▲ 5,172,128
当期経常外増減額	▲ 410,647	▲ 5,582,775	5,172,128
当期一般正味財産増減額	▲ 37,913,811	▲ 10,784,200	▲ 27,129,611
一般正味財産期首残高	958,156,327	968,940,527	▲ 10,784,200
一般正味財産期末残高	920,242,516	958,156,327	▲ 37,913,811
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金	9,000,000	9,000,000	0
受取寄付金	9,000,000	9,000,000	0
② 基本財産運用益	158,512,951	195,903,377	▲ 37,390,426
基本財産受取利息	158,512,951	195,903,377	▲ 37,390,426
③ 一般正味財産への振替額	▲ 158,512,951	▲ 195,903,377	37,390,426
一般正味財産への振替額	▲ 158,512,951	▲ 195,903,377	37,390,426
当期指定正味財産増減額	9,000,000	9,000,000	0
指定正味財産期首残高	10,736,000,000	10,727,000,000	9,000,000
指定正味財産期末残高	10,745,000,000	10,736,000,000	9,000,000
III 正味財産期末残高	11,665,242,516	11,694,156,327	▲ 28,913,811

(注) 当年度に旧事務所の退去に伴う原状回復義務の解除があり、それまでに減価償却費として敷金から控除原状回復費相当額を戻し処理している。

## IV 平成 29 年度事業計画

- 1 地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）の推進及び財団事業の広報
  - (1) ふるさと融資の調査・検討及び貸付実行・償還事務
  - (2) ふるさと企業大賞（総務大臣賞）表彰
  - (3) 地域産業交流セミナーの開催 など
  
- 2 地域再生への支援
  - (1) 地域再生マネージャー事業
  - (2) まちなか再生支援事業 など
  
- 3 公民連携の推進
  - (1) 調査研究事業（PPP／PFI、公共施設マネジメント、指定管理者制度等）
  - (2) 公共連携アドバイザー派遣事業
  - (3) 公民連携セミナーの開催 など
  
- 4 地域産業の創出・育成への支援
  
- 5 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）受託事業

## V 平成 29 年度予算

### 1 収支予算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	167,199	177,594	▲ 10,395
基本財産受取利息	167,199	177,594	▲ 10,395
② 特定資産運用益	3,607	5,107	▲ 1,500
特定資産受取利息	3,607	5,107	▲ 1,500
③ 受取助成金	384,160	414,521	▲ 30,361
日本宝くじ協会助成金	12,960	13,371	▲ 411
全国市町村振興協会助成金	342,000	380,000	▲ 38,000
国立研究開発法人科学技術振興機構	29,200	21,150	8,050
④ 雑収益	220	0	220
その他受取利息	220	0	220
経常収益計	555,186	597,222	▲ 42,036
(2) 経常費用			
① 事業費	592,884	600,640	▲ 7,756
人件費	197,297	186,293	11,004
会議費	8,980	8,886	94
旅費交通費	44,930	36,459	8,471
事務所費	37,620	37,912	▲ 292
支払助成金	163,000	172,000	▲ 9,000
事務助成費	140,555	158,685	▲ 18,130
租税公課	502	405	97
② 管理費	53,649	55,610	▲ 1,961
人件費	14,460	17,592	▲ 3,132
会議費	600	450	150
旅費交通費	613	532	81
事務所費	4,176	3,974	202
事務費	7,516	5,036	2,480
租税公課	26,284	28,026	▲ 1,742
経常費用計	646,533	656,250	▲ 9,717
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 91,347	▲ 59,028	▲ 32,319
評価損益等増減額	0	0	0
当期経常増減額	▲ 91,347	▲ 59,028	▲ 32,319
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 91,347	▲ 59,028	▲ 32,319
一般正味財産期首残高	721,137	780,165	▲ 59,028
一般正味財産期末残高	629,790	721,137	▲ 91,347
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
受取寄附金	0	0	0
基本財産受取利息	167,199	177,594	▲ 10,395
一般正味財産への振替額	▲ 167,199	▲ 177,594	10,395
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,745,000	10,736,000	9,000
指定正味財産期末残高	10,745,000	10,736,000	9,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>11,374,790</b>	<b>11,457,137</b>	<b>▲ 82,347</b>

借入金限度額 100,000 千円

## VI 役員名簿

平成 29 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	柚木 憲一	常勤
専務理事	木内 喜美男	常勤
理事	大塚 浩雄	全国知事会調査第三部長
〃	高橋 英俊	全国市長会経済部長
〃	大類 雄司	株式会社みずほ銀行証券部長
〃	尾田 広樹	指定都市市長会事務局次長
〃	安部 康紀	株式会社新生銀行金融・公共法人部長
〃	菅原 力	全国町村会総務部長
監事	幸田 昭一	大田区副区長
〃	折笠 竹千代	非常勤